

民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標等

概要(総括表)

都道府県名：岐阜県

団体名	目標時期	目標内容
岐阜市	18年度中に 20年度から 21年度までに 20年度までに 18年度までに 19年度までに 20年度までに 19年度までに 18年度に	公立幼稚園について、廃園も視野に入れ見直しを検討する 毎年3か所程度の保育所の民営化の推進 養護老人ホーム「寿松苑」の民営化の推進 知的障害者援護施設(3施設)について民営化実施計画の策定 岐阜市勤労会館をはじめ8施設について、指定管理者制度を導入 畜産センターのあり方及び管理運営(指定管理者制度の導入)について検討する 岐阜公園をはじめ7公園(有料公園施設)について、指定管理者制度の導入を目指す(なお、岐阜公園については、再整備終了後の平成21年度の導入を目指す) 図書館、歴史博物館、科学館について、指定管理者制度の導入の是非を検討する 母子生活支援施設「松風社」について、民設民営による代替施設の設置を前提に廃止を検討する
大垣市	H18年度までに H19年度までに H20年度までに H21年度までに	大垣城ホール他レクリエーション・スポーツ施設17施設、大垣市勤労者総合福祉センター他産業振興施設4施設、専用駐車場(大垣市スイトピアセンター)他基盤施設3施設(うち17年度設置1施設)、大垣市まちづくり市民活動支援センター他文教施設27施設、大垣市竹島会館他医療・社会福祉施設25施設(同1施設)の計76施設を体育連盟や文化事業団、地域住民などで構成する団体などを管理者に指定・委任。保育園1施設を民営化。 小規模施設の統合及びコミュニティ施設など19施設を廃止 2施設について指定管理者制度を導入(計画：青年の家、川並地区センター(開設予定))。保育園1施設を民営化(予定)。 2施設以上について指定管理者制度を導入(計画：大垣市情報工房、都市公園の一部) 大垣市上石津総合体育館など49施設及び都市公園について指定管理者制度導入を検討、大垣市時山健康増進施設など28施設については直営による業務委託を検討、保育園17施設については幼保園化や民営化などを検討、大垣市急患医療センターなど4施設については類似事例の動向を把握し運営方法を検討
高山市	18年度までに 19年度までに 20年度までに 21年度以降	5施設について廃止を検討 181施設について指定管理者制度を導入 3施設について廃止を検討 6施設について民間譲渡を検討 175施設について指定管理者制度を導入 6施設について指定管理者制度を導入 4施設について廃止を検討 95施設について民間譲渡を検討
関市	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成21年度までに	「武芸川給食センター」を廃止 レクリエーション・スポーツ施設(4施設)、産業振興施設(46施設)、文教施設(120施設)、医療・社会福祉施設(18施設)について指定管理者制度を導入(188施設) 「道の駅」(3施設)、「卸売市場」(1施設)について指定管理者制度を導入 「保育園」(12施設)、「生涯学習センター」(6施設)の適正配置について検討、「学校給食センター」(5施設)、「診療所」(5施設)、「保健センター」(6施設)の統廃合について検討
美濃市	平成18年度までに 平成21年度までに	管理委託施設について1施設を廃止 37施設について指定管理者制度を導入 47施設について管理のあり方を検討
瑞浪市	18年度 19年度以降	22施設について、『社会福祉施設「白寿荘」、市民福祉センター、心身障害者小規模授産所、身体障害者サービスセンター、養護訓練センター、在宅老人サービスセンター(2施設)、児童センター・児童館(4施設)、老人作業所(4施設)、老人憩いの家(3施設)(18施設)』、『基盤施設「斎場、共同福祉施設(2施設)』、『文教施設「陶文化プラザ、自然ふれあい館(2施設)』、指定管理者制度を導入 16施設について『スポーツ施設「市民体育館、市民競技場、市民アーチェリー場、狭間川テニスコート、市民テニスコート、樽上野球場、市民野球場、弓道場(8施設)』、『文教施設「市民図書館、中央公民館、稲津・釜戸・陶・日吉・大炊公民館(7施設)』、『基盤施設「地域交流センター」(1施設)』、指定管理者制度を導入検討
羽島市	18年度までに 18年度までに	管理委託方式を導入している施設への指定管理者制度の導入(市民会館、文化センター、コミュニティセンターなど20施設) パソコン学習館、教育センター展示場などの施設(20施設)を廃止
恵那市	17年度に 18年度から 19年度までに 20年度までに 21年度までに	毛呂窪へき地保育園の廃止 84施設について指定管理者制度を導入。 上矢作給食センター、串原共同調理場の廃止。恵南クリーンセンターあおぞら内のリサイクルプラザを閉鎖。39施設について指定管理者制度を導入。 保育園の統廃合により、1保育園の廃止。 けいなん斎苑(火葬場)の廃止。6施設について指定管理者制度を導入。
美濃加茂市	18年度から 21年度までに	みのかも健康の森、ふれあいサロン福寿草、サービスセンター(2施設)、太田宿中山道会館について指定管理者制度を導入 上記以外の公の施設の管理のあり方を検討
土岐市	H21年度までに H18年度に H21年度までに	ウエルフェア土岐在宅支援センターほか、社会福祉施設5施設と産業振興施設2施設の廃止を検討 三國山キャンプ場ほかスポーツ施設4、産業振興施設1、社会福祉施設17施設について指定管理者制度を導入 射撃場ほかスポーツ施設1、産業振興施設2、文教施設5、社会福祉施設1について管理のあり方を検討
各務原市	17年度に 18年度に 18年度に 18年度中に 18年度に 19年度に 19年度中に 19年度に 19年度	市民プール(1施設)について指定管理者制度を導入 体育施設17箇所、福祉センター12箇所、産業会館3箇所、公共駐車場3箇所、集会場28箇所などについて指定管理者制度を導入(68施設) 保育所(1施設)民営化 公共駐車場2箇所・文化財(1施設)について指定管理者制度を導入(3施設) 保健相談センター分室を廃止(1施設) 養護老人ホーム(1施設)・市民会館・文化ホール(2施設)について指定管理者制度を導入 公共駐車場2箇所について指定管理者制度を推進 保育所(1施設)民営化 航空宇宙科学博物館について民間活力の活用を検討
可児市	18年度から 18年度までに	市民公益活動センター、文化創造センター、サービスセンター(3施設)、障害者支援センター、障害者作業所について指定管理者を導入 上記以外の公の施設について管理のあり方を検討

＜公の施設関係＞平成17年度～平成21年度の目標等

概要(総括表)

都道府県名：岐阜県

団体名	目標時期	目標内容
山県市	18年度中に 18年度から 18年度中に 18年度中に 20年度末までに 18年度から 未定 未定	総合運動場について指定管理者制度の導入の是非を検討する。 美山山村開発センターについて指定管理者制度を導入済 番り会館、グリーンプラザみやまについて指定管理者制度の導入を検討する。 市内公園についてそれぞれの公園の規模等に応じた管理方法(指定管理者制度を含む。)を検討する。(32公園) 花咲きホールについて指定管理者制度の導入の是非を検討する。 老人福祉センター(2箇所)及び青波福祉プラザで指定管理者制度を導入済 保育園(10箇所)について、規模及びその他条件を勘案し、施設ごとに民営化、指定管理者制度、業務委託等を総合的に検討する。 児童館(2箇所)について民営化、指定管理者制度、外部委託等を検討する。
瑞穂市	H18年度までに H20年度までに	うすずみ研修センターについて指定管理者制度を導入 瑞穂市体育館他62施設について管理のあり方を検討
飛騨市	18年度までに 19年度までに 20年度までに 21年度までに 22年度までに	19施設について民間譲渡 7施設について廃止 4施設について直営化 62施設について指定管理者制度を導入 3施設について廃止 2施設について指定管理者制度を導入 1施設について業務委託 1施設について業務委託
本巣市	18年度までに 19年度までに 18年度までに 19年度までに 19年度までに	高尾プールを廃止する。 東外山ふれあい広場、本巣総合運動場プールの廃止を検討する。 鍋原ポケットパーク物産販売所について指定管理者制度の導入を検討する。 本巣市民スポーツプラザ、富有柿の里ふれあいセンター、本巣市民文化ホール、根尾谷地震断層観察館について指定管理者制度の導入を検討する。 根尾生活改善センターを廃止する。
郡上市	平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成21年度までに	医師住宅1施設を廃止 在宅介護支援センター1施設を廃止、61施設(スポーツ施設3、宿泊介護施設10、温泉施設1、食品生産加工販売施設11、情報提供施設14、公園2、駐車場1、博物館施設4、高齢者福祉施設10、小規模授産所4、社会福祉施設1)について指定管理者制度を導入、コミュニティ施設1について譲渡を検討、病院施設1についてあり方を検討 市有住宅2施設について廃止を検討 情報提供施設1について指定管理者制度を導入、温泉3施設について民間譲渡を検討、91施設(スポーツ施設20、宿泊介護施設2、牧場施設2、情報提供施設1、食品生産加工販売施設2、廃棄物処理施設4、市有住宅1、教職員住宅22、総合文化センター1、コミュニティ施設24、博物館施設6、診療所2、保育園5)についてあり方を検討
下呂市	17年度までに 18年度までに 19年度までに 20年度までに 21年度までに	老人ホーム「あざぎりサニール」の給食業務を民間委託(2施設) 温泉施設「ゆつたり館」他について指定管理者制度を導入(28施設) 「あざぎりスポーツ公園」等の管理運営業務等を民間委託(2施設) 「西上田保育園」を「萩原南保育園」に、「山之口保育園」を「萩原北保育園」に統合する。(4施設→2施設) 「萩原南保育園」について指定管理者制度を導入(1施設) 「あざぎりスポーツ公園」等について指定管理者制度を導入(6施設) 定員適正化計画とリンクさせたアウトソーシングを順次実施 PFI事業の有効性の検討 低コストで効果的な業務委託の検討(一括契約及び長期契約による委託経費の圧縮) 民間からの業務委託の提言を積極的に受け入れる啓発活動
海津市	H18.4 H19年度までに	南濃町総合福祉会館 ゆとりの森デイサービス事業、平田町総合福祉会館(やすらぎ館)ディサービス事業、小規模授産施設(はばたき)、61集会所 指定管理者制度を導入(64施設)、高須分館、北部公民館の廃止(2施設) 南濃温泉「水晶の湯」、道の駅「クレール平田」をはじめ、計101施設について管理のあり方を検討する
岐南町	18年度 21年度まで	南町民センターについて、指定管理者制度を導入。 その他の町民センター等については、管理のあり方について、検討する。
笠松町	H17年度から H17年度 H18年度から	施設維持管理業務の見直し(廃止、縮小)、現職員による管理業務の実施 町民プールの廃止・取壊(屋外体育施設) 保育所の民営化の実施
養老町	H21年度までに H18年度までに H21年度までに	簡易水道、上水道、介護サービス事業、と畜事業について指定管理者制度等でのあり方についても含めて検討。 豊、寺町、桜井転作センター、農村婦人の家、老人福祉センターの5施設について指定管理者制度の導入。 その他 58施設について、管理のあり方を検討
垂井町	H18年度までに H21年度までに H21年度までに	垂井町生きがいセンター、垂井町デイサービスセンター及びげやきの家について指定管理者制度を導入 3件指定管理者制度を導入。総額ベース29百万円削減 指定管理者制度導入のための基本的な指針を定めた上で管理のあり方を検討 朝倉運動公園、文化会館及びタルピアセンターについてモデルケースとして管理のあり方を検討
関ヶ原町	H18年度までに H21年度までに	グリーンウッド関ヶ原(宿泊介護施設)1施設、農業生産等研修施設12施設、老人福祉センター、小規模助産所、計15施設について指定管理者制度を導入 その他12施設について管理のあり方を検討
神戸町	H18年度に H19年度までに H20年度までに H21年度までに	デイサービスセンター、小規模授産所等(医療・社会福祉施設) 2施設について指定管理者制度を導入 保育園(医療・社会福祉施設) 1施設を廃止 幼稚園(文教施設) 4施設を廃止 保育園(医療・社会福祉施設) 1施設を廃止 その他28施設について、管理のあり方を検討
輪之内町	H18年度までに H18年度までに H21年度までに	すべての公の施設について管理のあり方を検証 (※平成16年度末時点の公の施設数26施設) 児童センター、デイサービスセンターの2施設に指定管理者制度を導入 その他24件の直営施設について指定管理者制度への移行を再検討

＜公の施設関係＞平成17年度～平成21年度の目標等

概要(総括表)

都道府県名：岐阜県

団体名	目標時期	目標内容
安八町	H18年度までに H20年度までに H20年度までに	心身障害者小規模授産所について指定管理者制度を導入 安八総合体育館、各運動公園、テニスコート、キャッスルパーク、まちあい公園、百梅園(8施設)について管理のあり方について検討 基盤施設(小規模な公園)について管理のあり方について検討
揖斐川町	平成21年度までに	7施設について廃止を検討 104施設について指定管理者制度を導入(平成18年度4施設導入揖斐川町地域資源活用型総合交流促進施設3つ、道の駅) 23施設について管理のあり方を検討
大野町	平成19年度に	町民センターについて指定管理者制度を導入(平成18年度業者選定等)
池田町	平成21年度までに	6施設について指定管理者制度を導入(検討) 55施設について管理のあり方を検討 11施設について業務委託を検討
北方町	18年度から	管理委託を行っていた青少年ホーム等8施設について業務委託。
坂祝町	18年度までに 21年度までに	坂祝町総合福祉会館、デイサービスセンターについて指定管理者制度を導入 坂祝町町民ふれあいプールについて管理のあり方を検討
富加町	17年度から 21年度までに	児童センターについて指定管理者制度を導入 タウンホールとみか、公民館(3カ所)、保育所について管理のあり方を検討
川辺町	18年度から 19年度までに 21年度までに 21年度までに	第三保育所、児童館について指定管理者制度を導入 川辺町やすらぎの家について指定管理者制度を導入 川辺ふるさと体験農園について管理のあり方を検討 川辺海洋センターの管理のあり方を検討
七宗町	17年度末に 18年度から 18年度から 19年度までに 19年度までに	宗源峡キャンプ場について廃止 物産館「ロックタウンプラザ」について指定管理者制度を導入 サンホーム七宗について指定管理者制度を導入 七宗町林業センターについて譲渡を含め管理のあり方を検討 日本最古の博物館について管理運営のあり方を検討
八百津町	18年度から 21年度までに 21年度までに 21年度までに	デイサービスセンター(2施設)を管理委託から指定管理者制度へ移行 浄水場等の施設管理を民間委託 観光施設(公園等)の指定管理者制度導入を検討 B&Gプールの指定管理者制度導入を検討
白川町	18年度から	レクリエーション・スポーツ施設3施設(美濃白川スポーツ・スパランド、クオーレふれあいの里、せせらぎの里美濃白川ふるさと体験村)、文教施設2施設(美濃白川楽集館、美濃白川生活文化資料館)、医療・社会福祉施設5施設(デイサービスセンター2施設、福祉センター2施設、ことばの教室)計10施設について指定管理者制度を導入
東白川村	18年度から 18年8月までに 21年度までに	有線放送施設を廃止 レクリエーション施設(8施設)、産業振興施設(18施設)、集会所等(13施設)、高齢者福祉施設(4施設)、在宅介護施設(1施設)について指定管理者制度を導入 基盤施設(22施設)について業務委託を実施 文教施設(4施設)について管理方法を検討 レクリエーション施設(4施設)、基盤施設(17施設)、医療・社会福祉施設(4施設)について管理のあり方を検討
御嵩町	21年度までに 20年度までに 20年度までに 21年度までに 20年度と22年度までに 21年度までに	B&G海洋センターに指定管理者制度を導入する。 農業担い手センターに指定管理者制度を導入する。 給食センター、中山道みかけ館について業務委託を実施する。 公民館(4施設)、世代交流センター(1施設)に指定管理者制度を導入する。 1の保育所について民間譲渡を実施し、1の保育所に指定管理者制度を導入する。 児童館(2施設)、生きがい活動支援センター(3施設)について指定管理者制度を導入する。
白川村	17年度に 18年度に 18年度以降に	白川郷ロッジについて民間に有償譲渡 大白川しらみずの湯について指定管理者制度導入 白川郷平瀬温泉会館について廃止 29施設について指定管理者制度を導入 克雪管理センターについて廃止を検討 2施設について廃止を検討 17施設について民間譲渡を検討 1施設について指定管理者制度導入を検討